

四半期報告書

(第66期第3四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 目崎 祐史

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))
株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))
株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))
株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	35,675,823	37,254,909	51,317,994
経常利益 (千円)	1,763,335	1,882,752	3,634,964
四半期(当期)純利益 (千円)	574,930	886,786	1,467,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,920	1,485,605	1,918,533
純資産額 (千円)	12,213,644	14,627,780	13,754,426
総資産額 (千円)	56,258,003	63,392,281	64,920,334
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.95	12.27	20.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.9	22.2	20.4

回次 会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.78	5.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日：以下「当累計期間」）の我が国経済は、アベノミクスによる円安や株高により企業の景況感が改善する中、国等の国土強靱化にかかる公共投資の拡大や企業の設備投資も増加し、雇用も労働需給が改善するなど、着実な景気回復への歩みがみられました。

このような中であって当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成に着手しました。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS（モービルマッピングシステム）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS（携帯型斜め写真撮影システム）の撮影サービス提供にも注力しており、特に台風等による災害発生時には行政等の関係機関へいち速い各種情報の提供をいたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供を拡大させております。さらに、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データの提供が可能な体制の整備、商品開発に努めております。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圈分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては、従来の国土基盤地図の作成や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、海外における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当累計期間の受注高は、公共部門は国土強靱化の施策に関連する防災・震災復興関連の受注などが寄与し、前年同期比2,475百万円増加（同6.5%増）の40,388百万円、民間部門は前年同期比279百万円増加（同7.0%増）の4,281百万円となり、国内部門合計では前年同期比2,755百万円増加（同6.6%増）の44,669百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比2,076百万円増加（同6.7%増）の33,001百万円、受注残高は前年同期比2,171百万円増加（同9.2%増）の25,857百万円となりました。

海外部門における当累計期間の受注高は、海外子会社の受注が堅調であったことから前年同期比2,205百万円増加（同66.8%増）の5,505百万円となりました。売上高は、海外子会社においては前年同期比758百万円増加（同30.6%増）したものの、当社の海外部門は発注時期の遅延等の影響から前年同期比1,256百万円減少し、海外部門合計では前年同期比497百万円減少（同10.5%減）の4,253百万円、受注残高は前年同期比324百万円増加（同9.8%増）の3,639百万円となりました。

全体の当累計期間の受注高は前年同期比4,960百万円増加（同11.0%増）の50,174百万円、売上高は前年同期比1,579百万円増加（同4.4%増）の37,254百万円、受注残高は前年同期比2,496百万円増加（同9.2%増）の29,497百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めており、海外部門においても生産工程管理の改善に取り組んでおります。その結果、全体の売上原価率は前年同期比で僅かながら改善しました。営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より626百万円増加しましたが、1,863百万円の利益（前年同期1,971百万円の利益）となりました。経常損益は営業債権等に係る貸倒引当金が前年同期は14百万円の繰入でしたが、当期は37百万円の戻入となり、為替の円安により前年同期の為替差損から為替差益に120百万円転じたことから、前年同期より119百万円改善し、1,882百万円の利益となりました。四半期純損益は法人税等998百万円、少数株主損失1百万円の計上により886百万円の純利益（前年同期574百万円の純利益）となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

当第3四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

① 受注実績

	（単位：百万円／前年同期比：％）				
	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	9,984	44,669	6.6	25,857	9.2
公共部門	8,904	40,388	6.5	23,325	15.6
民間部門	1,080	4,281	7.0	2,532	△27.9
海外部門	1,370	5,505	66.8	3,639	9.8
合計	11,354	50,174	11.0	29,497	9.2

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(単位：百万円／前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	11,922	33,001	6.7
公共部門	10,301	27,951	2.5
民間部門	1,621	5,050	38.1
海外部門	1,531	4,253	△10.5
合計	13,454	37,254	4.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は63,392百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より1,528百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より3,567百万円減少し、流動資産が前期末より3,101百万円減少した一方で、生産機材等の調達・整備により有形・無形固定資産が1,431百万円増加したことによります。

負債合計は前期末比2,401百万円減少し、48,764百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が961百万円減少し、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が770百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より873百万円増加し、14,627百万円となりました。その主な要因は剰余金の配当578百万円がありましたが、四半期純利益886百万円により「利益剰余金」が308百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が前期末比90百万円、「為替換算調整勘定」が前期末比449百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は698百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,476,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,816,000	70,816	—
単元未満株式	普通株式 1,439,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,816	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,476,000	—	1,476,000	2.00
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区名掛 丁128	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,596,000	—	1,596,000	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,679,587	7,319,272
受取手形及び売掛金	30,940,779	27,373,116
仕掛品	428,851	1,025,787
その他のたな卸資産	127,287	157,216
その他	2,499,665	3,654,436
貸倒引当金	△320,883	△276,224
流動資産合計	42,355,288	39,253,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,480,538	5,568,921
減価償却累計額	△2,642,300	△2,635,784
建物及び構築物（純額）	2,838,237	2,933,136
土地	6,163,224	5,649,485
リース資産	473,625	523,170
減価償却累計額	△351,749	△375,261
リース資産（純額）	121,875	147,909
建設仮勘定	499,161	716,828
その他	10,702,026	12,489,359
減価償却累計額	△5,564,035	△6,605,236
その他（純額）	5,137,991	5,884,123
有形固定資産合計	14,760,490	15,331,484
無形固定資産		
のれん	92,785	94,898
その他	4,471,953	5,329,980
無形固定資産合計	4,564,738	5,424,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,199	1,392,630
破産更生債権等	141,823	126,105
その他	2,159,513	2,119,936
貸倒引当金	△277,718	△256,359
投資その他の資産合計	3,239,816	3,382,312
固定資産合計	22,565,046	24,138,676
資産合計	64,920,334	63,392,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,298,640	3,337,029
短期借入金	20,249,276	19,479,217
リース債務	74,710	65,696
未払法人税等	894,932	420,630
賞与引当金	443,999	636,555
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	360,881	535,044
その他	4,875,299	4,624,864
流動負債合計	31,210,240	29,099,037
固定負債		
長期借入金	18,147,396	18,146,039
リース債務	59,881	56,910
退職給付引当金	895,464	805,776
その他	852,923	656,737
固定負債合計	19,955,666	19,665,463
負債合計	51,165,907	48,764,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,616
利益剰余金	4,692,098	5,000,703
自己株式	△498,458	△515,115
株主資本合計	13,340,668	13,632,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,896	159,633
為替換算調整勘定	△174,225	274,838
その他の包括利益累計額合計	△105,328	434,472
少数株主持分	519,087	560,621
純資産合計	13,754,426	14,627,780
負債純資産合計	64,920,334	63,392,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	35,675,823	37,254,909
売上原価	26,812,324	27,872,652
売上総利益	8,863,498	9,382,257
販売費及び一般管理費	6,892,347	7,518,503
営業利益	1,971,150	1,863,753
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,900	33,837
受取賃貸料	88,207	95,273
持分法による投資利益	21,007	17,264
為替差益	—	43,761
貸倒引当金戻入額	—	37,270
雑収入	54,507	57,201
営業外収益合計	195,622	284,609
営業外費用		
支払利息	192,031	153,201
賃貸費用	58,622	57,576
為替差損	76,378	—
貸倒引当金繰入額	14,993	—
雑支出	61,412	54,832
営業外費用合計	403,438	265,609
経常利益	1,763,335	1,882,752
特別利益		
固定資産売却益	2,433	4,212
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	8,155
特別利益合計	2,433	12,368
特別損失		
固定資産除売却損	11,836	7,641
減損損失	※1 311,416	—
投資有価証券売却損	790	—
投資有価証券評価損	1,000	2,810
特別調査費用等	※2 71,360	—
その他	14,680	463
特別損失合計	411,084	10,915
税金等調整前四半期純利益	1,354,684	1,884,206
法人税、住民税及び事業税	732,804	1,049,191
法人税等調整額	124,676	△50,739
法人税等合計	857,480	998,451
少数株主損益調整前四半期純利益	497,203	885,754
少数株主損失(△)	△77,727	△1,031
四半期純利益	574,930	886,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	497,203	885,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,049	90,736
為替換算調整勘定	△67,821	501,956
持分法適用会社に対する持分相当額	△412	7,157
その他の包括利益合計	△111,283	599,850
四半期包括利益	385,920	1,485,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,995	1,427,761
少数株主に係る四半期包括利益	△59,075	57,843

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
個人住宅ローン等	182,496千円	160,451千円
Geotech Consulting Ltd	104,431	125,468
計	286,928	285,920

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

2※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

海外セグメントにおいて、当社の子会社であるAerodata International Surveys BVBA(ベルギー)は業績悪化により収益性が低下したことから、のれんを含む資産の回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額した結果、当該子会社買収時に発生したのれんの全額311,416千円を「減損損失」として計上しております。なお、のれんを含む資産の回収可能額は使用価値により算定しており、測定に用いた割引率は12.284%であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

3※2 特別調査費用等

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

過年度決算訂正に関する第三者委員会に係る調査費用31,722千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬39,638千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,638,218千円	1,843,409千円
のれんの償却額	62,688	9,363

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,264千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,924,954	4,750,868	35,675,823	—	35,675,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,519	374,413	411,933	△411,933	—
計	30,962,474	5,125,281	36,087,756	△411,933	35,675,823
セグメント利益又は損失(△)	3,942,699	△1,358	3,941,340	△1,970,189	1,971,150

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,970,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が4,520,753千円減少したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の子会社であるAerodata International Surveys BVBA(ベルギー)の買収時に海外セグメントにおいて発生した「のれん」について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額311,416千円を「減損損失」として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「のれん」の減損処理を行っており、「(固定資産に係る重要な減損損失)」に記載のとおりであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,001,795	4,253,114	37,254,909	—	37,254,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	530,024	530,024	△530,024	—
計	33,001,795	4,783,138	37,784,933	△530,024	37,254,909
セグメント利益又は損失(△)	4,259,224	△300,609	3,958,615	△2,094,861	1,863,753

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,094,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が3,414,796千円減少したことによります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円95銭	12円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	574,930	886,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	574,930	886,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,284	72,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社株式の一部売却について

当社は平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.が所有する、連結子会社BASE AEROFOTOGAMETRIA E PROJETOS S. A. (以下BASE社)の全株式(発行済株式総数の31.0%)を売却し、BASE社を当社の持分法適用関連会社とすることを決議しました。これを受け、平成26年1月5日付けで株式売買契約を締結しました。

(1) 売却理由	経営資源の効果的利用を促進するため。
(2) 株式売却先	・ ANTONIO COBO NETO ・ IVAN VALEIJE IDOETA (いずれもBASE社の取締役)
(3) 売却時期	株式売買契約の履行は平成26年3月末日までになされる予定です。
(4) 当該連結子会社の概要	① 名称 BASE AEROFOTOGAMETRIA E PROJETOS S. A. ② 事業内容 ブラジル連邦共和国における空間情報サービス事業(測量・計測) ③ 当社グループの所有株式数および持株比率 2,550,000株 (51.0%)
(5) 売却株数	1,550,000株(発行済株式総数の31.0%)
(6) 売却価額	4,565千ブラジルリアル
(7) 売却後持分	20.0%(発行済株式総数5百万株のうち1百万株)
(8) 売却損益	売却による連結財務諸表に与える影響は算定中です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。